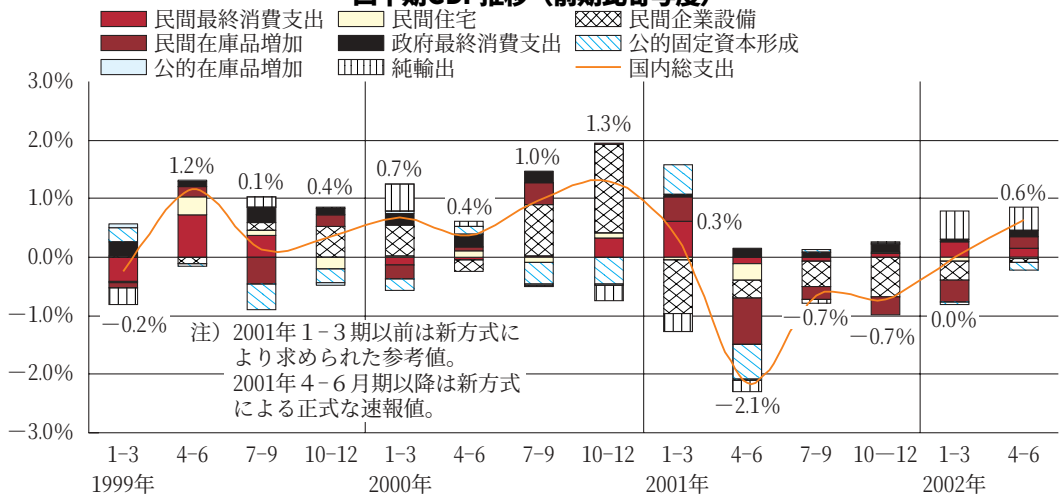
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

平成14年４－６月期CDP改定値

○14年４－６月期のGDP改定値は前期比＋0.6%（年率換算で＋2.6%）。
（後掲トピックス「平成14年４－６月期GDP改定値」参照）

四半期GDP推移（前期比寄与度）

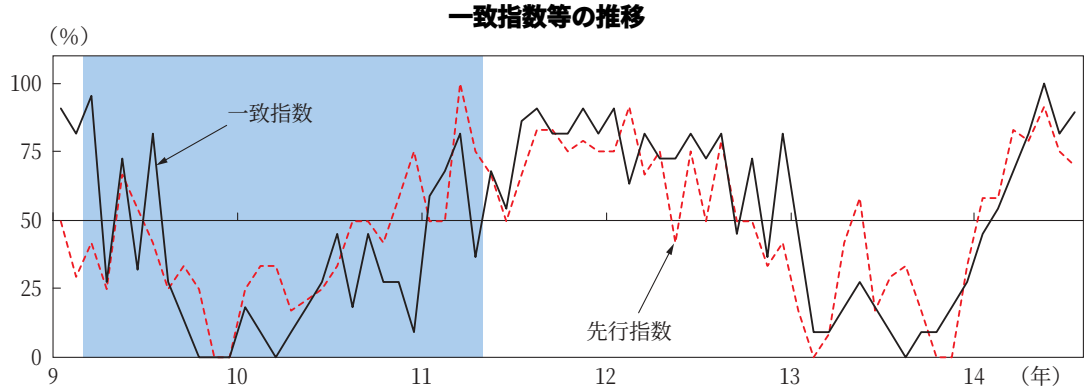


（出所）　内閣府９月11日発表資料をもとに郵政研究所作成

景　気　動　向　指　数

○７月の先行指数は７か月連続で50%を上回り、一致指数は６か月連続で50%を上回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

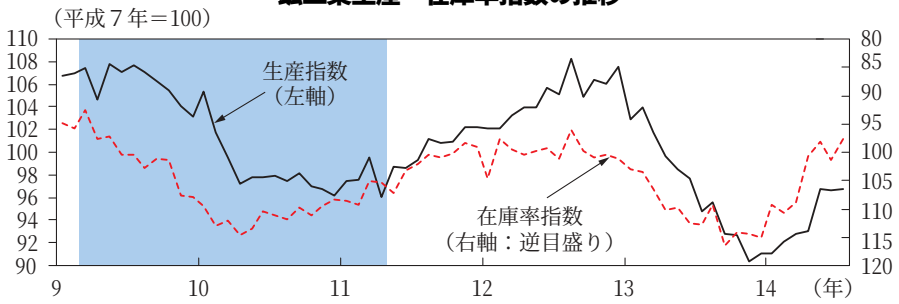


（注）　シャドーは景気後退期を表す。
（出所）　内閣府９月18日発表

生　　産

○鉱工業生産指数(季節調整値)(確報)……７月は前月比＋0.1%　在庫率指数……７月は前月比－3.7%
（後掲トピックス「平成14年７月分鉱工業生産等について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

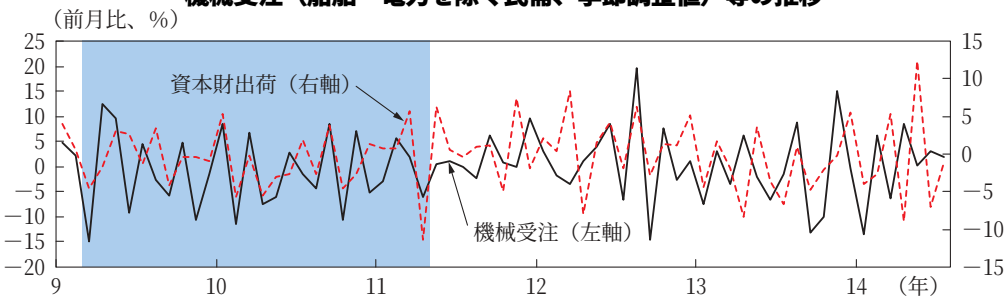


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　経済産業省９月13日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）　……７月は前月比＋1.9%
（後掲トピックス「最近の設備投資動向」参照）
○資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……７月は前月比－1.1%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

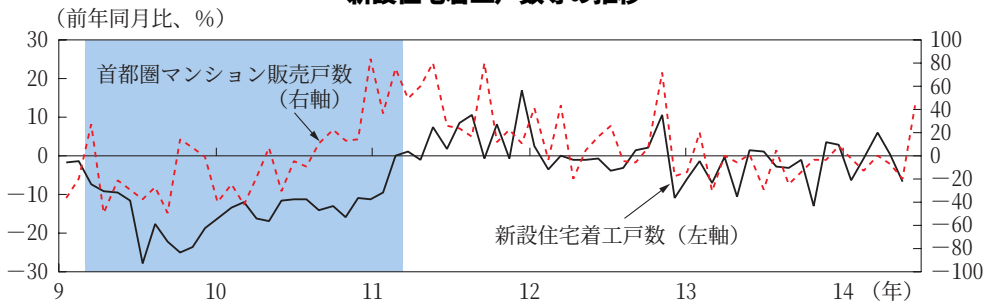


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　内閣府９月９日発表、経済産業省９月13日発表

住　　宅

○新設住宅着工戸数……７月は前年同月比－6.7%（３か月ぶりの減少）
首都圏マンション販売戸数……８月は前年同月比＋43.6%

新設住宅着工戸数等の推移

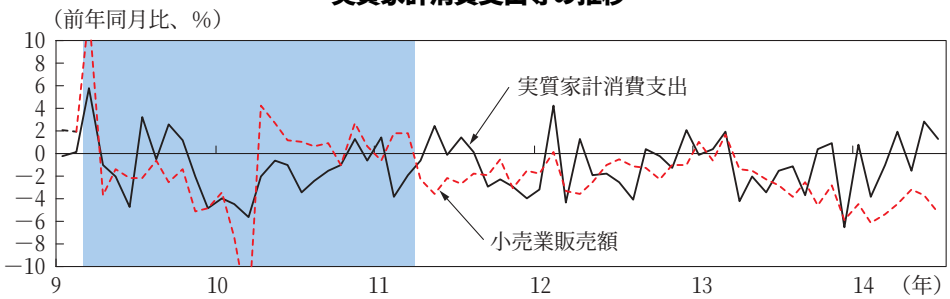


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　国土交通省８月30日発表、㈱不動産経済研究所９月12日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……７月は前年同月比＋1.3%
　小売業販売額……７月は前年同月比－5.5%

実質家計消費支出等の推移

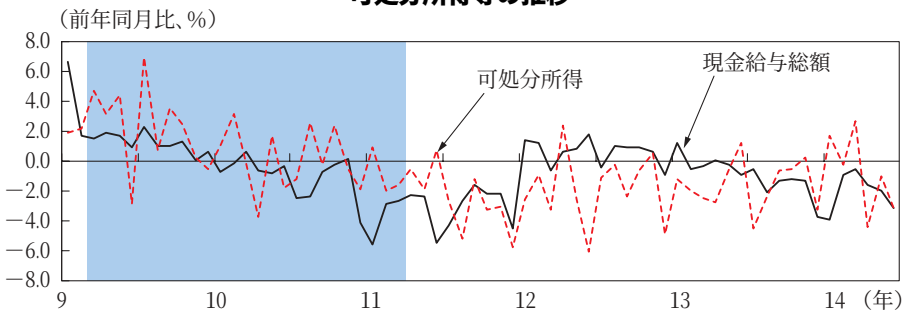


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省９月６日発表、経済産業省９月13日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……７月は前年同月比－5.4%
　現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……７月は前年同月比－5.4%

可処分所得等の推移

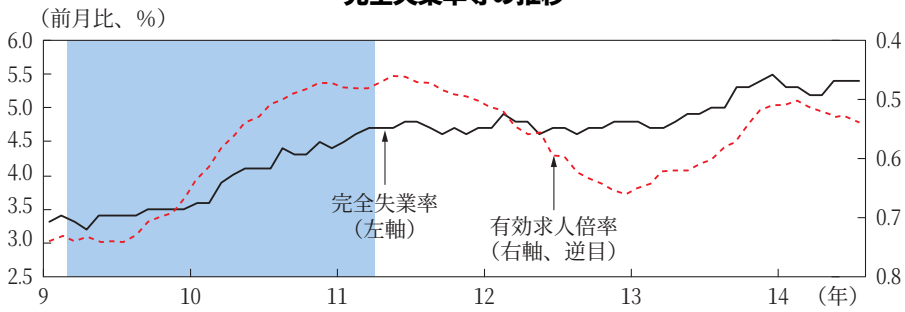


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省８月30日発表、厚生労働省９月18日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……７月は5.4%（前月同）
　有効求人倍率（季節調整値）……７月は0.54倍（＋0.01）

完全失業率等の推移

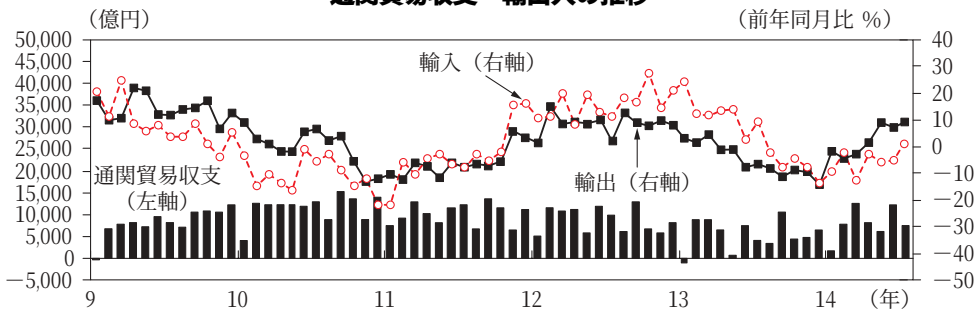


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省８月30日発表、厚生労働省８月30日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……７月は7,520億円の黒字
　輸出入数量指数……７月の輸出は前年同月比＋14.7%、輸入は同＋8.0%
　（後掲トピックス「平成14年７月の貿易統計（輸出確報、輸入速報）」参照）

通関貿易収支・輸出入の推移

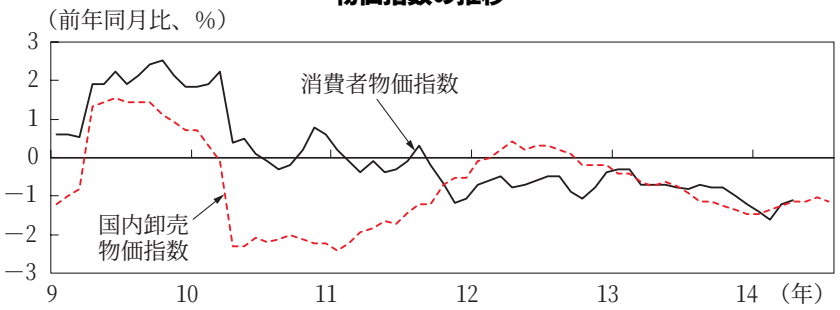


（出所）　財務省８月29日発表

物　　価

○消費者物価指数……７月は前年同月比−0.8%
　国内卸売物価指数……８月は前年同月比−0.9%

物価指数の推移

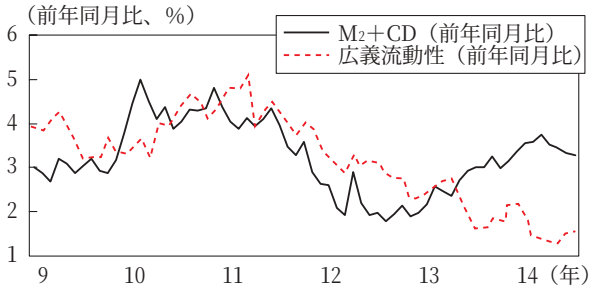


（出所）　総務省８月30日発表、日本銀行９月９日発表

マネーサプライ

○マネーサプライ……８月のM_2＋CDは前年同月比＋3.5%
　民間銀行貸出……８月は前年同月比−4.4%

マネーサプライの伸び率の推移



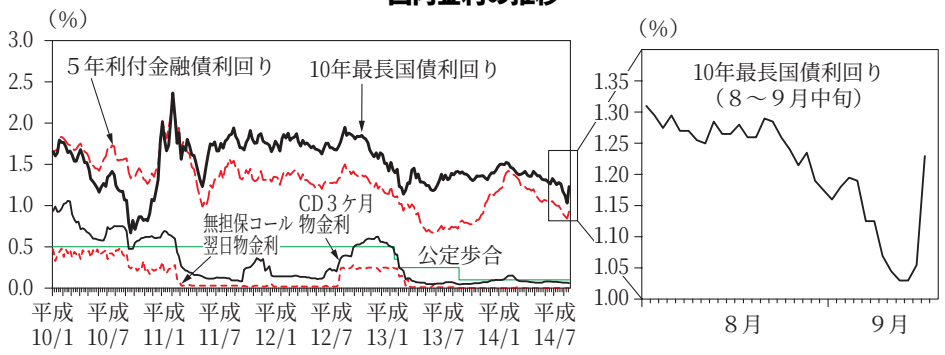
銀行貸出の伸び率の推移

（出所）　日本銀行９月９日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利はゼロ金利継続。10年最長国債利回りは1.0%台まで低下するも、日銀による銀行保有株の買取方針を受け1.2%台まで急上昇。

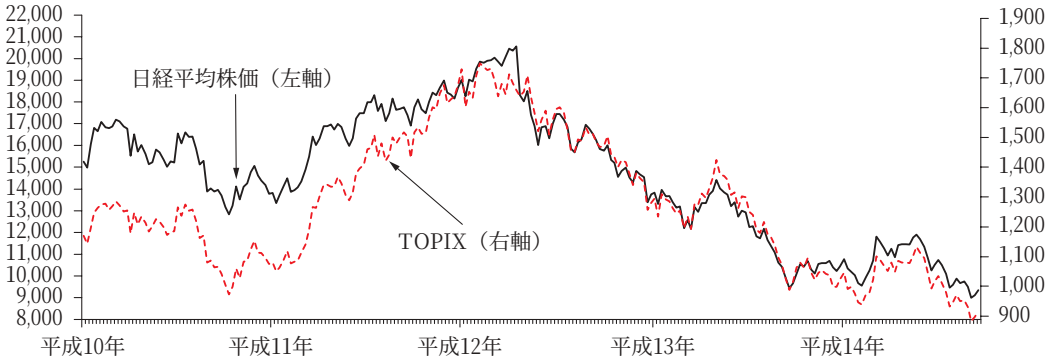
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は8,600円台まで、TOPIXも860ポイント台まで下落（終値ベース）。

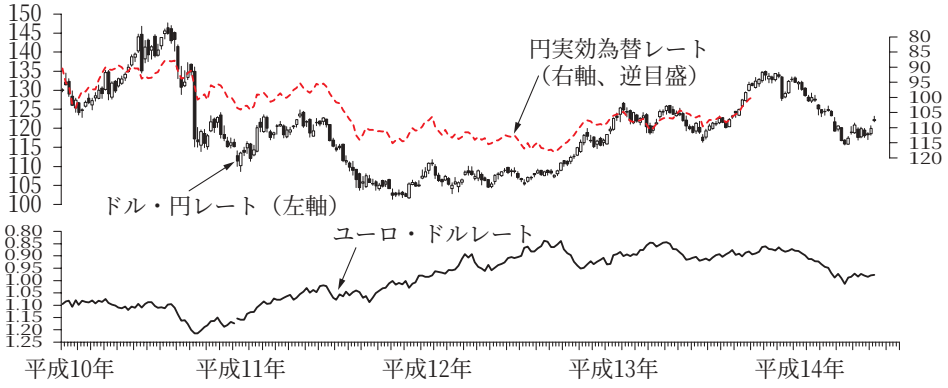
平均株価等の推移



為　　替

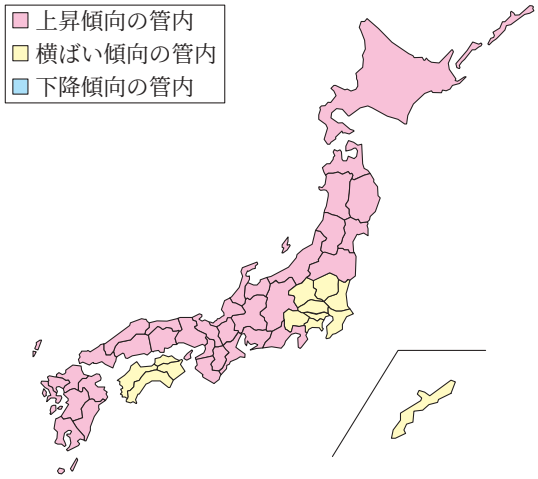
○対ドルは124円まで、対ユーロも122円まで円安が進行（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《６月の動き》

- **上昇傾向の管内：北海道、東北、信越、北陸、東海、近畿、中国、九州**
- **横ばい傾向の管内：関東、東京、四国、沖縄**
- **下降傾向の管内：なし**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には14年９月９日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	14年１月	２月	３月	４月	５月	６月
北海道	×	×	―	―	―	×	―	○	○	×	×	―	○
東　北	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○	○	○
関　東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○	○	○	○
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○
中　国	―	―	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	―	―
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○
沖　縄	×	―	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	―
全　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	−2.3	−4.6	−4.3	−4.9	−10.0	−2.1	−3.8	−1.2	−1.6	−8.5	−３	−13.4	0.0
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	−0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.03	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	−0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	−1.5	−1.7	−0.4	−2.1	0.4	1.3	−1.2	0.1	−0.4	−0.1	3.3	−0.9	−0.5
新設住宅着工戸数（前年比）④	−11.3	−10.0	6.1	−2.8	−17.2	−23.0	−3.8	15.8	4.5	6.8	−2.7	−20.3	0.3
建築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	16.6	−22.3	−2.0	216.9	25.0	−48.5	−19.4	20.0	50.0	26.2	−22.9	−19.0	5.8
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	−5.9	−8.0	−4.5	−6.4	−5.6	−0.1	1.3	−5.5	0.6	0.6	−0.8	10.1	−3.3
実質家計消費支出（前年比）⑥	−7.6	3.1	−4.5	4.1	6.7	5.0	11.9	4.5	11.1	0.9	6.1	0.7	3.5
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	81.5	70.9	65.3	64.6	56.7	63.6	61.6	71.9	70.1	73.3	73.9	93.9	66.8
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	0.2	1.9	−0.2	−0.3	1.3	4.8	1.3	2.1	2.0	−0.3	1.4	−1.1	1.2

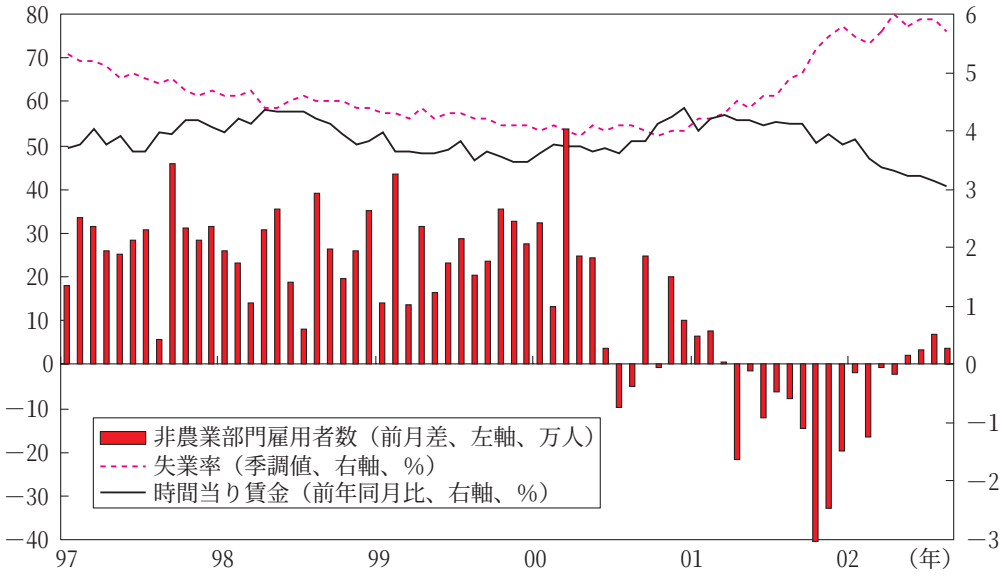
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○８月の非農業雇用者数（季節調整値）は前月比＋3.9万人。失業率（季節調整値）は5.7%と前月から0.2%改善。時間当たり賃金（季節調整値）は前月比＋0.3%。

実質GDP需要項目別寄与度

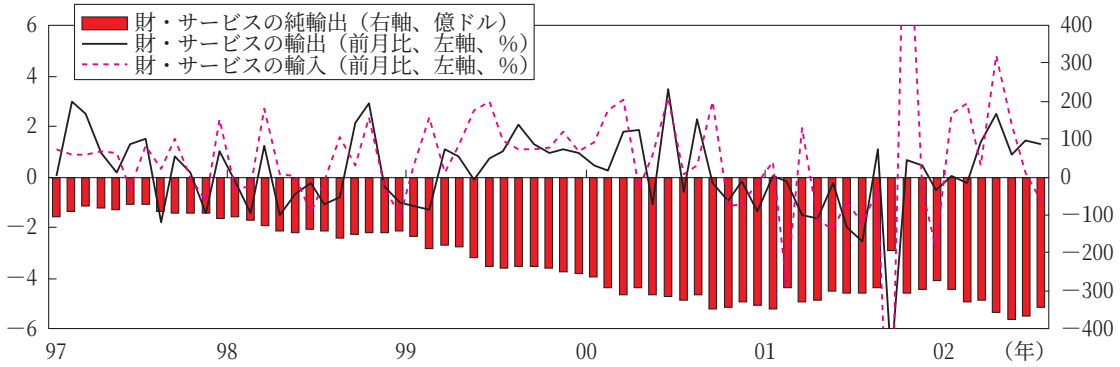


（出所）　米国労働省９月６日発表

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値、国際収支ベース）……７月は345.5億ドルの赤字。
輸出は前月比＋1.3%、輸入は同－1.0%。

財・サービスの純輸出等の推移

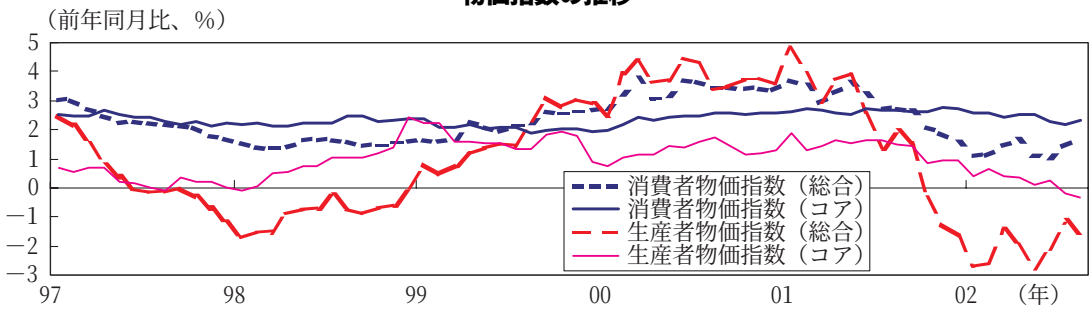


（出所）　米国商務省９月18日発表

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……８月は前月比+0.3%、コアは同+0.3%。
　卸売物価指数（季節調整値）……８月は前月と同水準、コアは同−0.1%。

物価指数の推移

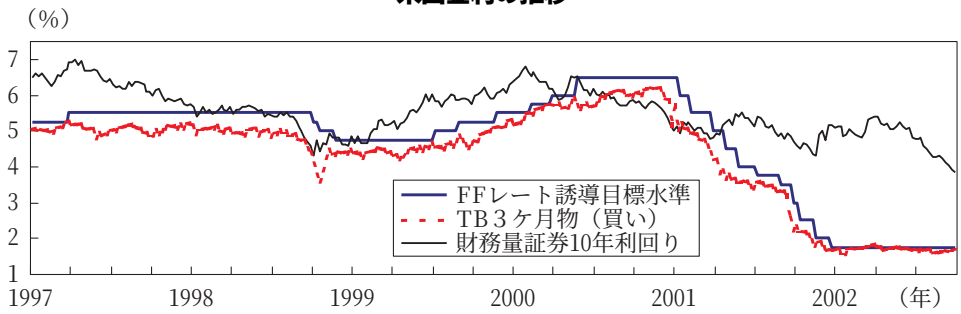


（出所）　米国労働省９月18日、９月13日発表

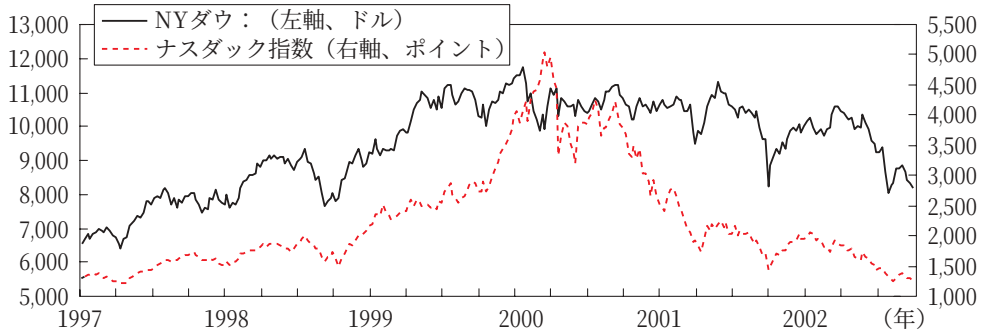
米　国　金　利

○FFレート誘導目標水準は1.75%。
　10年国債利回りは39年ぶりに４%割れまで低下（終値ベース）。

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは7,400ドル台まで、NASDAQも1,100ポイント台まで下落（終値ベース）。

NYダウ等の推移